



# 平成 17 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 5 月 16 日

上場会社名 大成ラミック株式会社

上場取引所 東京 (市場第一部)

コード番号 4994

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.lamick.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 木村 登

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長

氏名 木村 義成

TEL (0480)97 - 0224

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 16 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 23 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 22 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

## 1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	13,487	6.0	1,360	11.6	1,379	12.2
16 年 3 月期	12,719	0.7	1,219	27.3	1,230	23.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	805	13.9	124.26	-	8.9	11.2	10.2
16 年 3 月期	706	21.8	108.63	-	8.2	10.1	9.7

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 17 年 3 月期 6,299,985 株 16 年 3 月期 6,300,000 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	60.00	30.00	30.00	377	48.3	4.1
16 年 3 月期	60.00	25.00	35.00	378	55.2	4.3

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	12,816	9,205	71.8	1,457.74
16 年 3 月期	11,851	8,801	74.3	1,393.52

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 6,299,960 株 16 年 3 月期 6,300,000 株  
 期末自己株式数 17 年 3 月期 40 株 16 年 3 月期 0 株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	1,119	455	408	1,546
16 年 3 月期	771	523	345	1,290

## 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,334	796	476	33.00		
通期	14,252	1,433	855		33.00	66.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 132 円 27 銭

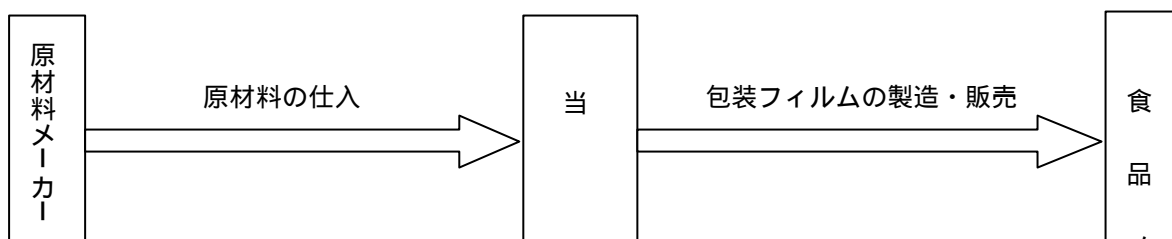
上記の予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な要因の変化により実際の業績は、これらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 7 ページを参照ください。

# 1. 企業集団の状況

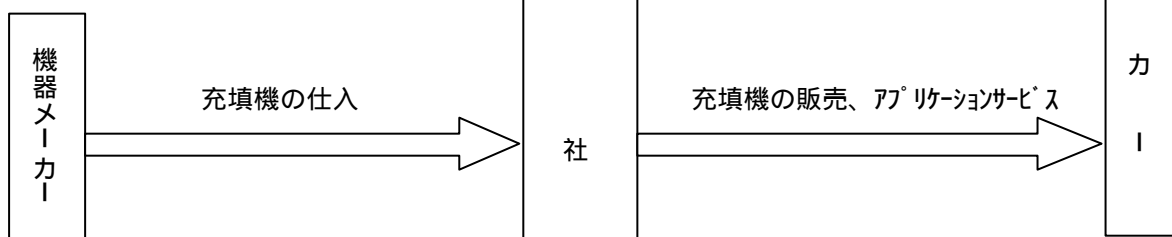
当社の企業集団は、大成ラミック株式会社（当社）、子会社1社（株式会社グリーンパックス）により構成され、液体・粘体自動充填フィルムと高速自動充填機の販売を主な事業内容としております。事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]

（液体・粘体自動充填フィルム）



（高速自動充填機）



シリンダー、仕掛品の運送、管理

（子会社）  
株式会社グリーンパックス(注)

(注)非連結子会社であります。

## 2 . 経営方針

### 会社の経営の基本方針

わが国の軟包装資材業界の黎明期に創業した当社は、「液体包装」に経営資源を集中・特化し、高速自動充填機を開発、「液体・粘体自動充填用フィルム」・「高速自動充填機」・「充填研修」の三位一体・一元管理を当社独自のビジネスモデルとして進化させ、業容を拡大してまいりました。これらを支える当社の経営理念は、「開発商品が社会変化に適合し、社会・市場が喜んで受け入れるものであること」「限られた経営資源を高付加価値商品に集中・特化した独創的なシステム構築」で常に国内全域を網羅し、機動的に事業展開することを経営の基本方針としております。

### 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益配分と株主資本利益率の向上を経営の重要政策の一つとして位置づけており、積極的に株主の皆様へ利益還元を行う方針であります。つきましては、配当性向の目安を50%にしており、これを維持、継続するよう努めます。

内部留保金につきましては、今後の競争力強化のため、受注高および販売動向による中長期観点からの設備投資に充当し、事業規模拡大のために有効活用していく方針であります。

### 中長期的な会社の経営戦略

当社が主力とする食品業界においては、少子・高齢化社会の到来とともに、内食・中食・外食と食機会の多様化が進み、食品の安全・安心はもとより、利便性、低価格にこだわる消費志向が一層顕著となっております。

このような状況のなか、液体包装に関する真の市場ニーズ・情報等を整理・分析し、各ユーザーからの要求に対処すべく、以下の戦略を行います。

#### 「包装フィルム部門」

- (1)少ロット・短納期を一層推進し、ユーザーの在庫極小化への貢献を目指します。
- (2)平成 17 年 7 月に導入予定である本社新工場第 3 期生産設備のフル稼働を確保するとともに、徹底したコストダウンに努めます。
- (3)主力とする食品業界に加え、化粧品・健康食品業界へ事業領域を拡大し、更なる売上の増進を目指します。
- (4)液体・粘体小袋に加え、業務用大袋や連続生産を可能とする「ノンテープジョイントフィルム」などの拡販を図ります。
- (5)レトルト袋、チャック袋、口栓付スタンドパックなど高付加価値商品の開発を進め、中袋・大袋のラインナップの充実を図ります。

#### 「包装機械部門」

- (1)高速自動充填機「NT-DANGAN」を、主力とする食品業界に加え、化粧品・健康食品業界に対して積極的に拡販いたします。
- (2)中・大袋需要に対応した「NT-DANGAN 大容量・大々容量タイプ」、「NT-DANGAN L タイプ」、連続生産が可能な「オートスプライス一体型 NT-DANGAN」など新製品の拡販に努めます。
- (3)新型液体用複合容器「PIC (Pouch In Carton)」の開発並びに酵母菌によるガス発生量で冷蔵食品の安全性が目視確認できる「低温管理インジケータ」及びラミネーション複合技術、高精度高速ヒートシール技術を活用した非接触 IC タグの量産化を進め、販売体制を構築いたします。

## 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しは、原油価格・海外経済・為替動向など不透明な要因もありますが、景気は総じて踊り場を脱し緩やかな回復が続くと思われまます。しかしながら、当社が主力とする食品業界は競争の激化による商品単価の下落などが続き依然厳しい環境が見込まれます。

このような状況のなか、包装フィルム部門におきましては、原材料価格が高値で推移すると見込まれますが、当社は製品売価に転嫁するとともに低コスト・短納期一貫製造ラインを構築し、生産性の向上並びに徹底したコストダウンを図り、液体包装市場において更にシェアアップしてまいります。

包装機械部門におきましては、引き続き「NT-DANGAN」及び新規開発商品である「NT-DANGAN オートプライス一体型」の拡販、新規販路である化粧品、健康食品などの非食品分野へ積極的な販売活動を進め、ユーザーへの真の生産性向上に貢献することを目指してまいります。

また、当社のラミネーション複合化技術、高精度高速ヒートシール技術を活用した非接触 IC タグなど将来の事業基盤強化に向けた研究開発、量産化を迅速に行ってまいります。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社では「経営戦略の明確化及び意思決定の迅速化」、「監査機能の強化」及び「迅速且つ正確な情報開示」が重要であると考え、株主をはじめとした利害関係者に対し、公正でわかりやすい経営を実現するための経営統括機構と捉えております。また、当社の全役職員が、企業倫理と遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### a．取締役会

取締役会は、迅速且つ的確な経営判断を行うため、毎月1回定期に行うとともに、必要に応じて臨時に開催し、重要事項はすべて付議され、業務執行状況についても随時報告されております。

#### b．経営幹部会

経営および業務の重要事項に関する方針、計画および実施状況を審議するために経営幹部会を設置し、毎月1回定期に開催しております。

#### c．監査役会

各監査役は、監査役会が策定した監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会・経営幹部会への出席ならびに取締役からの各種報告等の徴収を通じ、取締役の職務執行を監査しております。

#### d．内部監査室

会社における種々のリスク発生を未然に防止する内部統制システムとして、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、監査役との連携による内部監査の強化を図っております。

e . 会計監査

会計監査につきましては、あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、期中および期末に会計監査を受けております。

f . 顧問弁護士

森・濱田松本法律事務所との間で顧問弁護士契約を締結し、法律に関する諸問題について必要な助言・指導を受け、経営に法的なコントロール機能が十分に働くようにしております。

g . 役員報酬等および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役に支払った報酬 83,400 千円

監査役に支払った報酬 6,102 千円

(注)1. 上記支給額のほか、利益処分による役員賞与金として取締役 21,280 千円、監査役 1,300 千円を支払っております。

2. 上記支給額のほか、使用人兼務取締役 3 名の使用人分の報酬 (賞与を含む) 8,430 千円を支払っております。

3. 期末日現在の取締役の人員は 6 名、監査役の人員は 3 名であります。

監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 13,000 千円

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役につきましては、山本 実氏は大日精化工業株式会社の代表取締役副社長、長谷川 忠氏は大倉三幸株式会社の顧問をそれぞれ現任しております。当社は上記 2 社との間に原材料仕入等の営業取引がありますが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

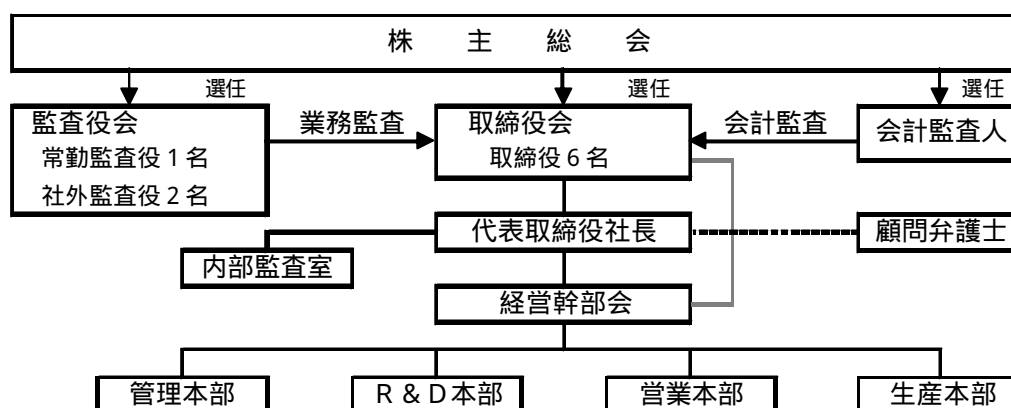
a . 平成 17 年 3 月期は 13 回の取締役会を開催しております。

b . 平成 17 年 3 月期は 12 回の経営幹部会を開催しております。

c . 上記のほか、I R 活動の一環として決算および中間決算説明会をそれぞれ開催するとともに、四半期決算の開示、会社説明会、工場見学会等、I R 活動・広報活動に積極的に取り組み情報公開活動を行っております。また、ホームページ <http://www.lamick.co.jp> においても、上記情報を掲載し、機関投資家と個人投資家との情報格差を極力解消するよう努めております。

当社といたしましては十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しておりますが、今後とも、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現してまいります。

当社の業務執行、監査、内部統制の仕組みの模式図は次のとおりです。



## 事業等のリスク

### (1) 原材料の仕入価格の変動について

当社で製造する包装フィルムの主原料は石油化学製品であり、原材料の仕入値は国際的な原油市場と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヵ月後の原材料価格動向に影響を及ぼす傾向があります。

通常の取引時においては、原油価格の市況変動よりも国内製品の需給によって取引条件が決定される場合が多いため、これまで原油価格の国際的な市況変動が仕入価格に即座に反映された経験はありません。しかしながら、当社の全売上高に占めるフィルム製品の売上高は、売上高の大部分を占めており、国際石油価格の著しい変動によって、国際石油化学製品市場に大幅な変化が発生することになった場合には、仕入価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

### (2) 日本精機株式会社との自動充填包装機の共同開発・仕入価格の変動について

当社は日本精機株式会社との共同により、液体・粘体充填機械（NT-DANGAN）の開発事業を行っており、当社は当該充填機の独占的販売権を有しております。日本精機株式会社との共同開発における契約は平成9年1月に締結し、以後1ヶ年ごとの自動更新となっております。また、鉄鋼価格の市場変動により大幅な変化が発生することになった場合には、仕入価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

### (3) 容器包装リサイクル法等の環境保護法について

当社の事業は容器包装リサイクル法等の環境保護に関する法令の規制を受けております。平成12年4月から完全実施された容器包装リサイクル法（「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」）では、当社の生産品である軟包装資材（ラミネート製品）も対象となるため、消費者ならびに地方自治体での分別回収、製造事業者、利用事業者の責任による再商品化することが義務づけられております。

また、プラスチック製品の作業屑等の産業廃棄物としての処理問題やフィルムの製造工程で発生する二酸化炭素などの地球温暖化の原因となる温室効果ガスの発生問題など、現状、行政当局からの排出規制等に係る明確な基準が定められてはおりません。

このような環境関連の規制により、今後、行政当局が環境保護に係る規制の強化した場合、新たな費用が発生することにより、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景にした底堅い設備投資、持ち直しつつある輸出環境や雇用の不足感も出始め、個人消費は横ばいから回復の動きも見られ、景気は一部で停滞感が残るものの踊り場を脱し緩やかな回復局面にあります。一方、昨夏からの原油価格の騰勢による素材・原材料価格の高騰などが及ぼす影響で先行き予断を許さない状況であります。

当軟包装資材業界におきましては、原油価格の高騰によりナフサ（粗製ガソリン）価格、石油化学製品が大幅に値上がりしたことにより、業界各社は、樹脂、フィルム等原材料の相次ぐ値上げを受け入れて製品売価への転嫁に努めております。しかし食品業界や流通業界の川下に行くほど値上げが困難な状況が続き、収益面、供給面で企業間格差がつき始めております。

このような状況の下、当社は、短納期・少ロット生産技術と安定供給の強みを生かし、徹底したコストダウンを図る一方、原材料価格の値上がり分を製品売価に転嫁しました。更に、食品業界に加え化粧品・健康食品業界へ積極的な販売活動を行い売上の拡大に努めました。

その結果、売上高は 134 億 87 百万円（前年同期比 6.0%増）となり、利益面では、経常利益は 13 億 79 百万円（同 12.2%増）、当期純利益は 8 億 5 百万円（同 13.9%増）と増収増益となりました。

部門別概況は次のとおりであります。

##### 「包装フィルム部門」

当社が主力とする食品業界は、4月からの消費税総額表示による買い控え傾向や消費者の低価格志向、競争の激化による商品単価の下落等により依然として厳しい状況が続きました。

このような状況に対応し、当社は春夏商品として、冷し中華、そば・うどんつゆ、ドレッシング類の猛暑関連商品の取込み、ラーメンスープ、おでんつゆ、なべものスープなどの冬物商品のフィルム受注に全力を挙げて注力いたしました。また、営業所を始めとした営業力の強化を図り、化粧品や健康食品業界への新規開拓・更なる深耕を積極的に展開するとともに、原材料価格値上がり分の製品売価への転嫁を推し進めてまいりました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は 122 億 79 百万円（前年同期比 6.0%増）となりました。

##### 「包装機械部門」

高速自動充填機「NT-DANGAN」につきましては、期の後半になり、新規設置、中・大袋の需要に対応した「大容量・大々容量タイプ」、連続生産を可能にする「NT-DANGAN オートスプライス一体型」など前向きな引合い、商談が活発化し、その受注・販売に全力を挙げました。

その結果、包装機械部門の売上高は 12 億 7 百万円（前年同期比 6.1%増）となりました。

#### 次期の見通し

今後の経済見通しは、景気は総じて踊り場を脱し緩やかな回復が続くと思われませんが、当社が主力とする食品業界は、依然厳しい環境にあります。

平成 18 年 3 月期の業績見通しにつきましては、売上高 142 億 52 百万円（前年同期比 5.7%増）、経常利益 14 億 33 百万円（同 3.9%増）、当期純利益 8 億 55 百万円（同 6.3%増）を予定しております。

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出、配当金の支払等がありましたが、税引前当期純利益額 13 億 42 百万円（前年同期比 106.5%）が寄与したことにより、前事業年度末に比べ 2 億 55 百万円の増加（同 119.8%）になり、当事業年度末には、15 億 46 百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は 11 億 19 百万円（前年同期比 3 億 48 百万円の収入の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益が 13 億 42 百万円、売上債権の増加額 3 億 75 百万円、たな卸資産の増加額 1 億 54 百万円、仕入債務の増加額 3 億 43 百万円、未払消費税等の減少額 80 百万円、法人税等の支払額 4 億 70 百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 4 億 55 百万円（同 87.6%）となりました。これは主に、本社工場生産設備等の有形固定資産の取得による支出 4 億 74 百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 4 億 8 百万円（同 118.2%）となりました。

これは主に、資金使途として配当金の支払額 4 億 8 百万円等の支出によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第 38 期 平成 15 年 3 月期	第 39 期 平成 16 年 3 月期	第 40 期 平成 17 年 3 月期
自己資本比率（%）	67.9	74.3	71.8
時価ベースの自己資本比率（%）	193.5	135.8	130.3
債務償還年数（年）	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	371.6	601.6	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4 . 財務諸表等

### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	2,100,123		2,353,678	
2		受取手形	1,266,967		1,068,084	
3		売掛金	2,477,347		3,049,173	
4		商品	283,171		267,590	
5		製品	693,115		835,105	
6		原材料	90,783		105,000	
7		仕掛品	211,947		182,801	
8		前払費用	28,060		27,815	
9		繰延税金資産	86,879		102,947	
10		その他	25,534		19,349	
		貸倒引当金	3,369		4,528	
		流動資産合計	7,260,561	61.3	8,007,018	62.5
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		建物	3,613,292		3,734,886	
		減価償却累計額	1,489,505	2,123,787	1,653,540	2,081,346
2		構築物	309,298		276,925	
		減価償却累計額	160,404	148,894	141,093	135,831
3		機械及び装置	2,701,590		2,956,486	
		減価償却累計額	2,011,767	689,823	1,984,138	972,348
4		車両運搬具	29,518		24,205	
		減価償却累計額	23,323	6,194	16,591	7,613
5		工具器具備品	733,108		745,160	
		減価償却累計額	533,006	200,102	566,631	178,529
6		土地		839,445		839,445
7		建設仮勘定		21,724		33,989
		有形固定資産合計	4,029,971	34.0	4,249,105	33.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		78,787		78,787	
2 ソフトウェア		34,878		37,931	
3 電話加入権		6,266		6,266	
4 施設利用権		4		-	
無形固定資産合計		119,937	1.0	122,985	1.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		233,278		346,155	
2 関係会社株式		19,900		20,011	
3 出資金		71,150		3	
4 従業員長期貸付金		22,108		17,190	
5 長期前払費用		1,277		476	
6 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		1,111		3,420	
7 繰延税金資産		50,637		12,030	
8 その他		55,748		54,550	
貸倒引当金		14,071		16,380	
投資その他の資産合計		441,141	3.7	437,458	3.4
固定資産合計		4,591,050	38.7	4,809,549	37.5
資産合計		11,851,611	100.0	12,816,567	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		2,067,256		2,410,850	
2		340,416		539,446	
3		1,036		1,448	
4		217,021		306,177	
5		100,915		20,326	
6		10,931		9,238	
7		5,437		2,715	
8		151,000		170,400	
		2,894,014	24.4	3,460,603	27.0
流動負債合計					
固定負債					
1		97,558		88,741	
2		58,233		61,333	
		155,791	1.3	150,074	1.2
固定負債合計					
負債合計					
		3,049,806	25.7	3,610,677	28.2
(資本の部)					
資本金					
	1	2,408,600	20.3	2,408,600	18.8
資本剰余金					
1		2,896,075		2,896,075	
		2,896,075	24.5	2,896,075	22.6
資本剰余金合計					
利益剰余金					
1		165,000		165,000	
2					
		29,944		27,437	
		2,560,000		2,910,000	
2,560,000		2,589,944		2,937,437	
3		732,483		757,924	
		3,487,427	29.4	3,860,362	30.1
利益剰余金合計					
その他有価証券評価差額金					
		9,701	0.1	40,952	0.3
自己株式					
	2	-	-	100	0.0
資本合計					
		8,801,804	74.3	9,205,890	71.8
負債及び資本合計					
		11,851,611	100.0	12,816,567	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		11,581,660			12,279,955		
2 商品売上高		1,137,715	12,719,376	100.0	1,207,193	13,487,149	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		719,948			693,115		
2 当期製品製造原価		8,436,803			9,058,480		
3 当期製品仕入高		377,244			402,989		
合計		9,533,996			10,154,585		
4 製品期末たな卸高		693,115			835,105		
製品売上原価		8,840,880			9,319,479		
5 商品期首たな卸高		216,776			283,171		
6 当期商品仕入高		892,995			869,331		
合計		1,109,772			1,152,502		
7 商品他勘定振替高	1	2,146			16,309		
8 商品期末たな卸高		283,171			267,590		
商品売上原価		824,454	9,665,334	76.0	868,602	10,188,082	75.5
売上総利益			3,054,041	24.0		3,299,066	24.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費	2						
1 荷造・運搬費		363,459		376,204			
2 役員報酬		84,534		89,502			
3 給与手当		458,195		466,056			
4 賞与		71,651		74,261			
5 賞与引当金繰入額		62,656		64,755			
6 退職給付費用		17,659		17,430			
7 役員退職慰労引当金 繰入額		3,100		3,100			
8 福利厚生費		100,217		102,621			
9 旅費交通費		66,413		68,631			
10 賃借料		137,482		152,496			
11 消耗品費		100,918		97,459			
12 減価償却費		92,862		90,601			
13 その他	275,388	1,834,540	14.4	335,248	1,938,369	14.4	
営業利益			1,219,501	9.6		1,360,697	10.1
営業外収益							
1 受取利息		769		807			
2 有価証券利息		3					
3 受取配当金	3	9,596		3,127			
4 仕入割引		859		821			
5 投資事業組合運用益				16,629			
6 廃材売却収入				4,045			
7 線下補償金		2,647		2,566			
8 受取保険金		2,750					
9 雑収入		8,872	25,498	0.2	3,650	31,649	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		1,282					
2 売上割引		2,800			2,467		
3 クレーム補償金		8,704			9,980		
4 貸倒引当金繰入額		2,000					
5 雑損失		9	14,796	0.1	150	12,598	0.1
経常利益			1,230,203	9.7		1,379,748	10.2
特別利益							
1 固定資産売却益	4	569					
2 投資有価証券売却益		38,056					
3 有形固定資産受贈益		2,695	41,320	0.3			
特別損失							
1 固定資産売却損	5				7,151		
2 固定資産除却損	6	9,409			30,431		
3 投資有価証券売却損		2,044	11,454	0.1		37,583	0.2
税引前当期純利益			1,260,069	9.9		1,342,165	10.0
法人税、住民税 及び事業税		558,000			535,359		
法人税等調整額		4,912	553,087	4.3	1,791	537,150	4.0
当期純利益			706,982	5.6		805,014	6.0
前期繰越利益			183,001			141,910	
中間配当額			157,500			189,000	
当期末処分利益			732,483			757,924	

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,052,118	59.6	5,491,578	60.8
労務費		1,355,848	16.0	1,428,610	15.8
経費		2,063,643	24.4	2,109,146	23.4
当期総製造費用		8,471,609	100.0	9,029,335	100.0
期首仕掛品たな卸高		177,141		211,947	
合計		8,648,750		9,241,282	
期末仕掛品たな卸高		211,947		182,801	
当期製品製造原価		8,436,803		9,058,480	

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、組別・工程別総合原価計算法であります。材料費及び加工費のうち外注加工費については実際原価により、それ以外の加工費については予定原価により計算しております。原価差額については、当事業年度の売上原価と期末たな卸資産に科目別に配賦しております。</p> <p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>551,099千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>318,241千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>260,457千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>161,605千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>381,603千円</td> </tr> </table>	外注加工費	551,099千円	消耗品費	318,241千円	賃借料	260,457千円	水道光熱費	161,605千円	減価償却費	381,603千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>498,830千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>361,590千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>259,631千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>173,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>381,232千円</td> </tr> </table>	外注加工費	498,830千円	消耗品費	361,590千円	賃借料	259,631千円	水道光熱費	173,863千円	減価償却費	381,232千円
外注加工費	551,099千円																				
消耗品費	318,241千円																				
賃借料	260,457千円																				
水道光熱費	161,605千円																				
減価償却費	381,603千円																				
外注加工費	498,830千円																				
消耗品費	361,590千円																				
賃借料	259,631千円																				
水道光熱費	173,863千円																				
減価償却費	381,232千円																				

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,260,069	1,342,165
減価償却費		475,008	474,741
貸倒引当金の増減額		4,582	3,467
賞与引当金の増減額		5,800	19,400
退職給付引当金の増減額		226	8,817
役員退職慰労引当金の増減額		2,550	3,100
受取利息及び受取配当金		10,369	3,935
投資事業組合運用損益		1,675	16,629
支払利息		1,282	
有形固定資産売却益		569	
有形固定資産売却損			7,151
有形固定資産受贈益		2,695	
有形固定資産除却損		9,184	28,525
投資有価証券売却益		38,056	
投資有価証券売却損		2,044	
売上債権の増減額		214,779	375,252
たな卸資産の増減額		79,879	154,287
仕入債務の増減額		40,332	343,593
未払消費税等の増減額		100,915	80,588
未収消費税等の増減額		21,892	
その他の流動資産の増減額		7,999	10,545
その他の流動負債の増減額		1,489	9,163
差入保証金償却		1,589	233
役員賞与の支払額		22,280	22,580
その他の営業活動による キャッシュ・フロー -			24,640
小計		1,455,855	1,586,311
利息及び配当金の受取額		10,418	3,971
利息の支払額		1,282	
法人税等の支払額		693,798	470,843
営業活動によるキャッシュ・フロー		771,192	1,119,439

		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		4,848,001	3,227,001
定期預金の払戻による収入		5,364,002	3,229,001
有価証券の売却又は償還による収入		20,000	
貸付けによる支出		8,000	5,000
貸付金の回収による収入		1,723	10,266
有形固定資産の取得による支出		1,103,941	474,836
無形固定資産の取得による支出		14,506	16,319
投資有価証券の取得による支出		45,173	7,226
投資有価証券の売却による収入		92,373	
関係会社株式の取得による支出			111
出資による収入		23,922	
投資事業組合からの分配金による収入			32,989
その他の投資活動による キャッシュ・フロー		5,635	2,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		523,235	455,337
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,000,000	
短期借入金の返済による支出		1,000,000	
配当金の支払額		345,704	408,447
自己株式取得による支出			100
財務活動によるキャッシュ・フロー		345,704	408,547
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		97,746	255,554
現金及び現金同等物の期首残高		1,388,370	1,290,623
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,290,623	1,546,178

【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			732,483		757,924
任意積立金取崩額					
1 買換資産圧縮積立金 取崩額		2,506	2,506	2,318	2,318
合計			734,990		760,243
利益処分額					
1 配当金		220,500		188,998	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		22,580 (1,300)		22,160 (1,300)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金				25,334	
(2) 別途積立金		350,000	593,080	400,000	636,492
次期繰越利益			141,910		123,750

(注) 平成16年12月10日に 189,000千円(1株につき30円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>但し、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品、原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品、原材料及び仕掛品 同左</p>										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="603 1547 970 1727"> <tr> <td>建物</td> <td>7～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物	7～34年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	4～6年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	7～34年											
構築物	7～50年											
機械及び装置	2～17年											
車両運搬具	4～6年											
工具器具備品	2～20年											

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左  (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が、平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました営業外収益の「クレーム補償金」は、当事業年度における金額が営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外収益の「クレーム補償金」は889千円であります。</p>	<p>(貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第 2条第 2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、従来「出資金」として表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度において「投資有価証券」に含めて表示いたしました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資は55,437千円であります。</p> <p>また上記に伴い、前事業年度まで投資活動によるキャッシュ・フローにおける「出資による収入」として表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合からの分配金を、当事業年度より「投資事業組合からの分配金による収入」として表示しております。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年 2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割24,640千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 20,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,300,000株</p> <p>2 自己株式の保有数</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は9,701千円であります。</p>	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 20,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,300,000株</p> <p>2 自己株式の保有数 普通株式 40株</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は40,952千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>1 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1,937千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,146</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 179,792千円</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金 6,706千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 569千円</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,862</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,409</td> </tr> </table>	消耗品費	1,937千円	機械及び装置	20	建設仮勘定	189	計	2,146	建物	265千円	機械及び装置	7,862	車両運搬具	29	工具器具備品	1,027	設備撤去費用	224	計	9,409	<p>1 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1,536千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">14,772</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,309</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 182,857千円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 71千円 機械及び装置 5,855 工具器具備品 1,224</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">計</td> <td style="text-align: right;">7,151</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,383千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,468</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,336</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,431</td> </tr> </table>	消耗品費	1,536千円	建設仮勘定	14,772	計	16,309	計	7,151	建物	3,383千円	構築物	6,468	機械及び装置	17,336	車両運搬具	276	工具器具備品	1,060	設備撤去費用	1,906	計	30,431
消耗品費	1,937千円																																										
機械及び装置	20																																										
建設仮勘定	189																																										
計	2,146																																										
建物	265千円																																										
機械及び装置	7,862																																										
車両運搬具	29																																										
工具器具備品	1,027																																										
設備撤去費用	224																																										
計	9,409																																										
消耗品費	1,536千円																																										
建設仮勘定	14,772																																										
計	16,309																																										
計	7,151																																										
建物	3,383千円																																										
構築物	6,468																																										
機械及び装置	17,336																																										
車両運搬具	276																																										
工具器具備品	1,060																																										
設備撤去費用	1,906																																										
計	30,431																																										

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,100,123千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>809,500</u> 現金及び現金同等物 <u>1,290,623</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,353,678千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>807,500</u> 現金及び現金同等物 <u>1,546,178</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,277,476	524,435	753,041	機械及び装置	1,392,827	686,506		706,320
工具器具備品	162,284	64,605	97,678	工具器具備品	121,175	51,402		69,773
ソフトウェア	32,016	19,752	12,263	ソフトウェア	6,754	3,198		3,555
合計	1,471,777	608,793	862,983	合計	1,520,756	741,108		779,648
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内			214,625千円	1年内			219,745千円	
1年超			679,016	1年超			589,314	
合計			893,641	合計			809,060	
				リース資産減損勘定期末残高 千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			251,883千円	支払リース料			246,078千円	
減価償却費相当額			219,698	リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額			18,002	減価償却費相当額			225,301	
				支払利息相当額			15,607	
				減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内			10,304千円	1年内			9,849千円	
1年超			22,574	1年超			18,934	
合計			32,878	合計			28,784	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	64,150	84,021	19,871	216,059	283,906	67,846
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計	64,150	84,021	19,871	216,059	283,906	67,846
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	150,671	148,156	2,514	5,988	5,712	276
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計	150,671	148,156	2,514	5,988	5,712	276
	合計	214,821	232,178	17,356	222,048	289,618	67,569

(注) 減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 前事業年度および当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
92,373	38,056	2,044			

4 時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額(上記1を除く)

種類	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式 子会社株式	19,900	20,011
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資	1,100	55,437
合計	1,100	56,537

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務およびその内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	348,264	411,200
(2) 年金資産(千円)	219,126	256,450
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	129,138	154,750
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	31,579	66,009
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)		
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	97,558	88,741
(7) 前払年金費用(千円)		
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	97,558	88,741

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
退職給付費用(千円)	46,958	46,755
(1) 勤務費用(千円)	36,787	39,785
(2) 利息費用(千円)	7,922	8,706
(3) 期待運用収益(千円)	3,934	5,478
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,183	3,741

4 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)		
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,328</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">60,249</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33,879</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,235</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">12,749</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,219</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,661</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">18,215</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,928</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">137,516</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	18,328	賞与引当金損金算入限度超過額	60,249	退職給付引当金損金算入限度超過額	33,879	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	23,235	ゴルフ会員権評価損	12,749	その他	15,219	繰延税金資産計	163,661	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	18,215	その他	7,928	繰延税金負債計	26,144	繰延税金資産の純額	137,516	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,124</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">67,989</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32,884</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,472</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">12,749</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,551</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,772</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27,070</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">16,676</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">16,819</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,794</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">114,978</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	24,124	賞与引当金損金算入限度超過額	67,989	退職給付引当金損金算入限度超過額	32,884	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	24,472	ゴルフ会員権評価損	12,749	その他	13,551	繰延税金資産計	175,772	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	27,070	買換資産圧縮積立金	16,676	特別償却準備金	16,819	その他	227	繰延税金負債計	60,794	繰延税金資産の純額	114,978
繰延税金資産	(千円)																																																								
未払事業税	18,328																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	60,249																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	33,879																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	23,235																																																								
ゴルフ会員権評価損	12,749																																																								
その他	15,219																																																								
繰延税金資産計	163,661																																																								
繰延税金負債																																																									
買換資産圧縮積立金	18,215																																																								
その他	7,928																																																								
繰延税金負債計	26,144																																																								
繰延税金資産の純額	137,516																																																								
繰延税金資産	(千円)																																																								
未払事業税	24,124																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	67,989																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	32,884																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	24,472																																																								
ゴルフ会員権評価損	12,749																																																								
その他	13,551																																																								
繰延税金資産計	175,772																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	27,070																																																								
買換資産圧縮積立金	16,676																																																								
特別償却準備金	16,819																																																								
その他	227																																																								
繰延税金負債計	60,794																																																								
繰延税金資産の純額	114,978																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.3</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に加入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.9</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.3	(調整)		交際費等永久に損金に加入されない項目	2.1	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																												
	(%)																																																								
法定実効税率	41.3																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に加入されない項目	2.1																																																								
その他	0.5																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9																																																								

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,393円52銭	1株当たり純資産額 1,457円74銭
1株当たり当期純利益金額 108円63銭	1株当たり当期純利益金額 124円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	706,982	805,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,580	22,160
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,580)	(22,160)
普通株式に係る当期純利益(千円)	684,402	782,854
期中平均株式数(千株)	6,300	6,299

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### ( 1 ) 生産実績

( 単位 : 千円 )

区分	期別	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
液体・粘体自動充填用フィルム		8,852,880	80.1	9,799,475	81.7
ラミネート汎用品		1,964,637	17.8	1,979,382	16.5
その他		231,259	2.1	211,821	1.8
合計		11,048,778	100.0	11,990,678	100.0

- ( 注 ) 1 . 金額は販売価格によっており消費税等は含まれておりません。  
2 . その他には版代等が含まれております。

### ( 2 ) 受注状況

( 単位 : 千円 )

区分	期別	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
製 品	液体・粘体自動充填用フィルム	8,971,640	539,440	10,174,023	1,081,908
	ラミネート汎用品	2,034,792	134,129	2,020,301	196,908
	その他	701,538	50,381	662,074	21,578
	計	11,707,972	723,951	12,856,399	1,300,395
商 品	包装機械	591,331	27,937	898,182	200,069
	その他	401,081	21,353	518,701	58,912
	計	992,413	49,291	1,416,884	258,981
合計		12,700,385	773,243	14,273,283	1,559,377

- ( 注 ) 1 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 . 製品のその他には、版代等が含まれております。  
3 . 商品のその他には、包装機械本体を除く周辺機器および部品等が含まれております。

## (3) 販売実績

(単位：千円)

区分		期別		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
製 品	液体・粘体自動充填用フィルム	8,876,844	69.8	9,631,556	71.4		
	ラミネート汎用品	2,013,019	15.8	1,957,522	14.5		
	その他	691,796	5.5	690,877	5.1		
	計	11,581,660	91.1	12,279,955	91.0		
商 品	包装機械	694,318	5.4	726,051	5.4		
	その他	443,397	3.5	481,142	3.6		
	計	1,137,715	8.9	1,207,193	9.0		
合 計		12,719,376	100.0	13,487,149	100.0		

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 製品のその他には、版代等が含まれております。

3. 商品のその他には、包装機械本体を除く周辺機器および部品等が含まれております。

4. 輸出については、前事業年度及び当事業年度については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

5. 主要顧客については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。